

4 国際貢献

埼玉県をはじめとした日本の地方公共団体は、長年にわたり公害対策や環境保全に取り組んできた経験があり、この間に蓄積した知見や技術は、現在環境汚染に直面している国々には極めて有用である。また、地球温暖化を始めとする地球規模の環境問題を解決するためには、世界の国々の相互協力が必要である。特に、日本を含め工業化が進んだ先進国では、地球環境問題に真剣に取り組むことが求められている。

このような状況の下、当センターは海外の研究機関や大学と研究交流協定の締結、諸外国から研修員の受入れ、研究員の海外派遣などを通じて人材育成や技術移転を行っている。

ところが、令和元年11月末に中国で発生した新型コロナウイルス感染症は、依然としてその勢いが止まらないことから、海外への研究員の派遣及び海外からの研修員・研究員の受入れは全面的に中止した。

4.1 海外への研究員の派遣

センター研究員の海外派遣が中止となった中で、以下の事業の連絡調整が行われた。

(1) 「日中植林・植樹国際連帯事業」2021年度中国大学生オンライン交流(地方間交流)(埼玉県－山西省)

本事業は、外務省が推進する「日中植林・植樹国際連帯事業」の一環として、埼玉県と友好交流都市提携を結ぶ山西省の中国大学生とのオンライン交流を12月7日に実施した。今回の交流事業は、日中友好会館、埼玉県国際課、当センター、東洋大学(先生と学生約20名)、川口市、山西省の大学生と大学院生(山西大学・太原理工大学などから20名)が参加した。当センターからは、王国際業務プロジェクトマネージャーにより当センターの概要、国際貢献事業、山西省との国際交流事業について紹介し、山西省側と質疑・応答を行った。国際課の久保課長から「2022年に友好県省40周年となり、これからも双方の友好交流を促進していきたい」と挨拶があったほか、矢萩国際戦略担当は埼玉県の魅力及び山西省との教育、環境、医療領域の人の交流状況について紹介した。東洋大学と川口市は、それぞれマイクロプラスチックやゴミ焼却と資源循環事業を紹介した。一方、山西省側からは山西省の文化や大学活動などについて紹介があった。以上のような埼玉県の魅力を始め、様々な情報の交換を通し、中国大学生の環境・防災意識の啓発を図るとともに、埼玉県と山西省の更なる友好関係の発展を一層促進した。

4.2 海外研究機関との研究交流協定等の締結

環境科学国際センターは平成12年4月に開設以来、海外の研究機関や大学との共同研究及び研究交流を推進するために、中国、韓国、ベトナム、タイ国の4カ国17機関と研究交流協定等を締結している。

研究交流協定等締結機関一覧

締結年月	相手国名	相手機関	協定等の種類
平成12年 8月	タイ	タイ国環境研究研修センター	研究交流協定
平成12年 9月	中国	北京市環境保護科学研究院	研究交流合意
平成12年 9月	中国	中国科学院生態環境研究センター	研究交流合意
平成13年 3月	韓国	大田広域市保健環境研究院	研究交流合意
平成14年 5月	韓国	慶北地域環境技術開発センター	研究交流覚書
平成15年 4月	韓国	延世大学保健科学部環境工学科	研究交流覚書
平成15年11月	中国	上海交通大学環境科学与工程学院	研究交流合意
平成15年12月	韓国	済州大学校海洋・環境研究所	学術交流協定
平成16年 3月	中国	山西大学環境与資源学院	交流覚書
平成19年 8月	韓国	済州地域環境技術開発センター	研究交流協定
平成20年 3月	中国	上海大学環境与化学工程学院	研究交流合意
平成20年11月	中国	遼寧大学環境学院	研究交流協定
平成20年12月	中国	東南大学能源与環境学院	研究交流協定
平成21年 2月	中国	吉林省農業科学院農業環境与資源研究センター	共同研究協議
平成21年 8月	中国	山西農業大学資源環境学院	研究交流協定
平成22年12月	中国	山西省生態環境研究センター	研究交流協定
平成26年 6月	ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー環境技術研究所	研究交流協定